

# 最近二ケ年に於ける通貨流通状況 昭和24・4・1

## 目次

- 一、はしがき
- 二、現金通貨と預金通貨の比率
- 三、預金通貨の回転速度
- 四、現金通貨の回転速度
- 五、通貨流通総量と物価及び取引量の推移
- 六、戦前との概括的比較
- 七、結 論

### 一、はしがき

通貨の流通状況は貨幣経済社会に於ける経済的活動の集約的表現であつて、これが変動を明らかにすることは重大な意義を有するのであるが、特にインフレーションの展開過程を分析する場合一つの有力な手懸りとなることは云うまでもないところである。戦後の我国経済は戦時中以来放出された膨大な資金に対するに、資源の喪失、生産設備の老朽破損等を主因に生産の減退を招き憂慮すべき事態に陥つたのであるが、昨年度以降米国の対日援助の本格化、電力の好調等に支援されて生産は、漸く昭和十一年平均に対しその五割を超えるまでに回復し、又豊作に加ふるに金融政策も漸く効を奏して銀行券増加率の鈍化、間価格の保合状態を馴致するに至つた。かくて内奥に不安定要素を多分に含むとはいへ経済情勢は若干乍ら好転の兆を見せて来たのであるが、時恰も企業三原則、経済安定九原則等一連の強力なる施策が発表せられ、これに基く金融の健全化、真に均衡せる総合予算の確立は従来のインフレーション政策に対する厳正な審判であ

最近二ケ年に於ける通貨流通状況

り、当面の目標は先づ経済の安定就中通貨の安定に置かれることとなり、その方向は明確となつた。

此の間在つて昨年の銀行券増加率は一昨年に比し減少を示すと共に、最近月間の銀行券発行高が波動を描き初めてきたこと、手形交換高が激増していることは一般の注意を喚起している処であるが、本稿は特にインフレーションの悪化が唱えられるに至つた昭和二十二年以降に於ける預金通貨及び現金通貨の流通高、回転速度並に此等相互の関連について若干の分析と考察を加え、経済の安定化正常化への徴候の幾何かを通貨面より抽出しようとするものである。しかし乍ら仮象的安定状態の域を脱しない現在であるからこれが判断にはなお多くの留保を付せざるを得ないであろう。又本稿は通貨量の適否等当為を問題とするものでないことを附言する。

なお現在利用し得る統計は極めて限られているので、これに幾多の推定を加える必要があり、又方法的にも相当の制約を免れなかつた。従つて本稿に掲げる数値については今後統計資料の整備に伴い改訂の要を生ずる場合もあると思われるから、その信憑性を保し難いことを予め断つておく次第である。

### 二、現金通貨と預金通貨の比率

インフレーションの進行期には信用取引の衰退、現金取引の旺盛化が見られることは周知の事実であるが、これを一昨年と昨年とについて対比すると金融措置によつて人為的に収縮した日銀券発行高が旧水準に復した二十一年九月を基準とした場合も又二十二年一月を基準とした場合も、一昨年中は現金通貨の増勢は預金通貨のそれを上廻つていたに拘わらず昨年初よりこの趨勢は逆転し爾後益々較差を拡げて現在に及んでいる。又前年同月比指数を採れば現金通貨は二十一年三月の旧円回収の影響をうけて二十二年中は三月以降数ヶ月間断層的な上昇を示しているのを別としても各月二倍以上の膨脹を見せているが、昨年は六割台に低下し本年に入り租税徴収を主因に一層の低下を示している。然るに預金通貨は二十一年八月に於ける金融機関の新旧勘定分離の影響が翌二十二年八、九月に現われている外、漸増の歩調を辿つているが、本年に入り政府支払の停滞貸出の消極化等に影響され稍々頭打ちの感があるものの未だ二倍程度を維持している。茲に現

金通貨とは日銀券、小額紙幣並に補助貨を、預金通貨とは当座預金並に当座貸越残高(何れも新勘定を指称するが、かゝる傾向は漸次信用取引の範囲が、拡大しつゝあることの一つの証左である。

かくて預金通貨と現金通貨との残高比率を見るに戦前預金通貨が現金通貨を相当上廻っていたものが昭和十九年以降逆転しこの情勢は今なお改まつていないと

はいえその比率は漸次縮小しており一昨年概ね四倍前後と最高の線に在つた現金通貨の倍率は昨年下半年に於ては二倍台に低下している。尤も本稿では銀行保有の手形・小切手を控除してないから特に期末に当る月には預金通貨の平均残高は相当高目となつて現われていることを注意しなければならないが、一応の傾向は明らかである。

第一表 現金通貨残高表

(単位 百万円)

昭和二十二年 一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	昭和二十三年		一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月		
												一月	二月											
九四、三三七	一〇一、七四一	一一〇、五九五	一一八、四七〇	一二六、〇五〇	一三二、一一六	一三九、六二五	一四六、九八一	一五二、一五一	一六〇、九〇〇	一七一、七二六	一九三、三三九	二一三、八七八	二二二、六六三	二二六、六九二	二二六、一八三	二一九、五九一	二二二、五五〇	二二三、四一〇	二四四、八一八	二五三、〇九一				
三七一	三七二	三七四	三七七	三七九	三八二	三八七	四一七	四二六	四四五	四七八	五一七	五三八	五五五	五七八	五九七	六〇〇	六〇八	六二二	六四五	六七一				
一、〇九七	一、一一八	一、一四五	一、一六二	一、一八六	一、二〇六	一、二二九	一、二四六	一、二四七	一、二四五	一、二二一	一、一九五	一、一八七	一、一四八	一、一〇七	一、〇一五	九五五	九二一	八八三	八二〇	六四六				
九五、八〇五	一〇三、三三一	一一二、一一四	一二〇、〇〇九	一二七、六一五	一三三、七〇四	一四一、二四一	一四八、六四四	一五三、八二四	一六二、五九〇	一七三、四二五	一九五、〇五一	二一五、六〇三	二二四、二六六	二二八、三七七	二二七、七九五	二二一、一四六	二二四、〇七九	二三四、九一五	二四六、二八三	二五四、四〇八				
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同				
二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇	二二・九二〇				
一五二・六	一六四・四	一七八・六	一九一・一	二〇三・二	二二二・九	二二四・九																		
前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月	前年同月				
一六七・〇	一七〇・四	四四七・六	四七二・八	三七七・七	三二四・五	二九四・九	二六六・八	二四五・〇	二三五・一	二二六・三	二二四・〇	二二五・〇	二〇七・七	一九四・八	一八一・五	一七三・三	一六七・六	一六六・三	一六五・七	一六五・四				

第二表 預金通貨残高表

(備考) 補助貨、小額紙幣は月末残高をとつた。

年	月	当座預金月末残高	平均上月中残高(A)	当座貸越(B)	合計(A+B)	同	上	指	前年同月
昭和二十三年	十月	二六六、八六六	七〇七	六〇三	二六八、一七六	二七九・九	四二七・一	一六四・九	
	十一月	二八一、六四三	七七二	五七四	二八二、九八九	二九五・四	四五〇・七	一六三・二	
	十二月	三一五、一一二	九〇六	五九一	三一六、六〇九	三三〇・五	五〇三・四	一六二・三	
昭和二十四年	一月	三三六、〇一三	九八二	六〇二	三三七、五九七	三五二・四	五三七・七	一五六・六	
	二月	三一九、一二六	一、〇六〇	六一二	三三〇、七九八	三三四・八	五一八・九	一四九・六	
	三月	三一四、八六三	一、一三三	六二二	三一六、六一八	三三〇・五	五〇四・二	一四五・〇	

年	月	当座預金月末残高	平均上月中残高(A)	当座貸越(B)	合計(A+B)	指			
						同	上	前年同月	
昭和二十二年	一月	二七、八七二	二六、七〇一	五八七	二七、二八八	一〇〇・〇	一四五・九	一七〇・七	
	二月	二九、三九三	二七、七一八	六八一	二八、三九九	一〇四・一	一五一・九	一八〇・八	
	三月	三二、四二六	二八、九五六	七〇〇	二九、六五六	一〇八・七	一五八・六	一六九・〇	
	四月	三一、八八六	三〇、四五一	八五七	三一、三〇八	一一四・七	一六七・四	一七五・二	
	五月	三一、五七二	三〇、〇八八	九二四	三一、〇一二	一一三・六	一六五・九	一六二・六	
	六月	三三、六〇三	二九、二〇一	一、二四八	三〇、四四九	一一一・六	一六二・九	一六三・四	
	七月	三五、〇三七	三三、四九五	一、四五三	三四、九四八	一二八・一	一八六・九	一六四・二	
	八月	三八、四八三	三三、九〇四	一、六三一	三五、五三五	一三〇・二	一九〇・一	二五三・九	
	九月	四三、五〇八	三九、一一四	一、九七〇	四一、〇八四	一五〇・六	二一九・七	二一九・七	
	十月	四四、七〇七	三九、七八九	二、一六〇	四一、九四九	一五三・七	二二四・四	二〇三・三	
	十一月	四七、〇二九	四一、六六八	二、三九一	四四、〇五九	一六一・五	二三五・六	二〇三・六	
	十二月	六〇、七八二	四三、三九八	二、六六一	四六、〇五九	一六八・八	二四六・五	一七五・三	
昭和二十三年	一月	六一、九三五	五六、六〇九	二、九七一	五九、五八〇	二一八・三	三一八・七	二一八・三	
	二月	六二、一五二	五八、四二二	三、一七八	六一、六〇〇	二二五・七	三二九・五	二一六・九	
	三月	七八、四〇〇	六三、八九六	三、四六九	六七、三六五	二四六・九	三六〇・三	二二七・二	
	四月	七二、七一六	六六、〇九九	四、〇四三	七〇、一四二	二五七・〇	三七五・二	二二四・〇	
	五月	七四、〇七一	六七、七七五	四、一四七	七一、九二二	二六三・六	三八四・七	二三一・九	
	六月	八〇、九二〇	七一、三七一	四、四四一	七五、八一二	二七七・八	四〇五・五	二四九・〇	
	七月	八三、九四二	七四、九六〇	四、四九三	七九、四五三	二九一・二	四二五・〇	二二七・三	
	八月	一〇五、八三八	八二、六五九	四、四六八	八七、一二七	三一九・三	四六六・〇	二四五・二	

(単位 百万円)

最近二ヶ年に於ける通貨流通状況



全国のそれに比し相当上廻つてゐることが分る。右の内東京の回転率が高いのは算定上の誤差もあるが、大体農林水産業等に比し取引の回転の早い商工業が都市に偏在しており特に決済が東京に集中されてゐることの結果であると思われ。又東京、全国の回転率が相似た変動を示してゐるのは技術的な理由としては回転率算出の際被除数とした全国預金通貨流通総量は全国手形交換高に東京手形交換高対東京預金通貨流通総量と同一の比率を乗じて推定してゐるからであつて、東京と全国の回転率が異つた動きを示す場合は、全国手形交換高中に占める東京の比率が著しく変動するか、除数たる預金通貨の動きが東京と全国とに於て異常に相異した場合のほかあり得ないが通常短期的にはかゝることは起らないことが予想されるのでこれは当然の帰結であらう。

問題は回転率の上昇と昨年とに於けるカーヴの上向である。通常インフレーションが所謂第三段階に入ると通貨の膨脹率は物価の上昇率に及ばず通貨の回転速度は早くなると云われているが、預金通貨と雖もその例に洩れない。然るにインフレーションの危機が叫ばれ出した一昨年は年間を通じて見れば可成り緩慢な回転速度は上昇していたが、これを月別に見れば五月以降は年末の季節的上昇を別とすれば全く横這い状態に在つたものが、昨年に入ると（特に十月以降）この上昇角度は一層大きくなつてゐる。インフレーションが収束の段階に近づいたと云われる時期に於てかゝる預金通貨回転率の上昇は何を意味するか問題である。勿論茲に算出された数字は幾多の脆弱性を内包してゐるから、これのみによつて軽々な推論を下すことは差控えなければならぬが、一つの推定を試みれば封鎖預金解除の影響も若干はあるにしても、昨年下半年の閣価格の横這い等の事象を考慮した場合経済は一応安定正常化の方向を辿りつゝあるものと見られるので、最近の通貨回転率の上昇特にその戦前水準への復帰はインフレーションの第三段階の様相の指標というよりは、経済の一応の安定正常状態への指向の顕現とも云い得るのであるが、ただ現状では未だ単なる金詰りの調整と見られる面が尠くない。しかし此の点に關してはなお今後時日の経過をまたなければ正確な判断を下し得ないであらう。

(註) 二十一年中の全国回転率は二五・一二と推計される。月別に見れば預金

最近二ケ年に於ける通貨流通状況

の封鎖措置が発表された二月と三月との間に一つの断層があり、更に八月に於ける新旧勘定の分離が他の一つの断層を形成して何れも鋭角的な変動を示してゐることは云うまでもないが、年間を通じて見れば上昇傾向に在ることが窺われる。

而して本稿に於て二十一年九月を一つの基準時として各指数を算出してゐるのは単に現金通貨が旧円封鎖前の水準に復したという理由からばかりでなく、預金通貨の回転率が第二封鎖預金設定前の五月——七月の水準に略々一致してゐること、九月以降通常の季節的カーヴを描いてゐると認められること、更に現金通貨の回転率が九月に底を示して爾後再び上昇に向いつゝあること、而も現金通貨回転率と預金通貨回転率とが比較的相関的な推移を辿り初めた兆が見られること等要するに人為的な政策の影響が緩和されたこと認められるところに在る。

(註) 預金通貨回転率算出の基礎並に方法は左の通りである。

(一) 預金通貨流通総量の算定に當つては当座預金払戻総額を採るか、手形交換高の計数を利用するか問題であるが、前者に依れば当座預金と普通預金間の単なる移動等も包含されるので本稿では後者に依つた。なお手形交換高を利用する場合小切手のみを採るか手形をも含めるか之亦議論の余地の存するところであるが、一般商取引に基いて振出された手形であつて銀行を支払場所とするものは大体当座預金口座に於て支払勘定を生ずるものと認められるのでこれをも算入することとした。

(二) 手形交換に持出される手形小切手は取引に基いて振出された一切の手形小切手を網羅してゐないから手形交換高に行内交換高（自行の各店相互間の振替高）店內振替高（自店の預金口座上の振替高）を加算し更に直接窓口現金払となる直取小切手の中単純な預金引出に非ざるものを加えた。

次に送金小切手、郵便為替証書、振替貯金払出書、配当債券及び利札、コール手形、雑類等所謂雑手形類を控除し、又本行支払の当座小切手並に政府小切手は市中当座預金の回転に直接関係なきためこれを除い

た。但し農林中央金庫並に代理交換を受けている信用組合等の交換支払手形及び本行持出手形中市中当座預金の回転に關係なきものを控除し得なかつたのに対し預金通貨としては交換所加盟銀行の分のみをとつたからこの意味では回転率は若干高くなる嫌がある。

(三) 交換手形の種類別内訳等に関する全国的な統計は皆無であるので比較的統計資料の整つてゐる東京手形交換所の調査に基いて先づ東京に於ける預金通貨流通総量の算定を行いその結果を全国に敷衍した。

(四) 全国手形交換高は昭和十九年までで統計が中止されていたが、最近二十年以降分の調査が進んでゐるので現在までに判明した全国手形交換高に、東京手形交換高の東京預金通貨流通総量に対する毎月倍率と同一の倍率を乗じて全国預金通貨流通総量を算出した。

(五) 右数量を全国銀行当座預金と当座貸越の新勘定月平均残高で除して回転率を算出した。此の際全国の当座預金の平均残高は東京の月末残高

対月平均残高(毎日平均が資料の關係で得られないので便宜月末残高の算術平均を以て代えた。然し最近の様に月末の残高と毎日の残高との間に著しい較差があることを考慮するとこの数字によることは回転率を實際よりも低める恐れがあることは注意を要する)の毎月比率より推定し、当座貸越残高については月末の膨脹少きため月末残高を採つた(当座貸越を含める場合契約限度額をとるか貸越残高をとるか問題の存するところであるが、資料の關係もあるので本稿では後者に依つた)。

(六) なお全国銀行勘定に依拠することは回転率を低める懸念がある。即ち手形交換高に対応するのは社員銀行勘定が主であつて本来これに依るべきであるが、戦後完全な資料がなく、又最近二三ヶ月の調査では、全国銀行勘定中の当座預金と社員銀行勘定中のそれとの比は九割程度と戦前の七割弱に比しその差は圧縮されている上に手形交換所のない地区でも近隣の交換所に持出す場合もあるので一応全国銀行勘定に依つた。

第四表 預金通貨回転速度表(東京)

(単位 百万円)

昭和二十二年	手形交換高 (A)	行内交換高 (B)	他店券総額 (A)+(B) (C)	他店券比 (D)	交換手形行内 振替店內振替 総計 (D)÷(C) (E)	直取小切手 (F)	雑手形類 (G)	日銀交換支 払小切手 (H)	預金通貨流 通総量 (E)+(F) (G)-(H) (I)	回 転 率	同 指 数
一月	二、七四九	四、四四一	一六、一九〇	七六・八	二〇、五四五	二、八〇三	二、一五九	三三三	二〇、〇九六	二・五五	一〇〇・〇
二月	一、三三五	五、〇四〇	一八、三七五	七六・二	二四、一四五	二、三二八	二、三九七	三六一	二二、七五三	三・〇三	一八・八
三月	一、八六一	七、〇三三	二五、六四五	七九・三	三三、三三九	三、三三六	四、〇二五	八七六	三〇、〇六四	三・四九	一三六・九
四月	二、四二四	八、〇九八	二九、五三三	七四・一	三九、八四〇	三、七二五	四、四五六	一、一八三	三七、九七七	四・一五	一六二・七
五月	二、四〇七八	九、一〇一	三三、一七九	六九・〇	四八、〇八五	四、一八七	四、九三八	七六五	四六、五九九	五・〇三	一九七・三
六月	三、三七五	八、四三七	三〇、八三三	七四・一	四一、六〇八	三、八八一	四、〇六八	五二七	四〇、九四	四・一五	一六二・七
七月	二、六三八	九、九四八	三六、二六六	七二・二	五〇、九三五	四、五七六	四、六〇三	八三三	五〇、〇七	五・〇九	一九九・六
八月	二、八九二	一〇、九九	三九、八八〇	七三・五	五四、三二二	五、〇三三	四、七六四	八五二	五三、六八	四・九三	一九三・三
九月	三、〇一六九	一一、四〇四	四一、五七三	六八・二	六〇、九五七	五、二四六	四、七二九	九三五	六〇、五九	四・九五	一九四・一
十月	三、四八五三	一三、一七四	四八、〇二六	八一・三	五九、一四五	六、〇六一	四、七四九	一、〇一一	五九、四六	四・七三	一八五・一
十一月	三、四五四七	一三、〇五九	四七、六〇六	七五・二	六三、三〇六	六、〇〇八	四、〇四三	一、一七三	六四、〇九	四・七八	一八七・五
十二月	五、四〇八	二二、三三三	七七、七三〇	七六・三	一〇一、八七四	九、八〇九	九、一八三	二、五〇	九九、九〇	七・九六	三三二・三



昭和二十二年十二月	昭和二十二年 年中	昭和二十三年 一月	昭和二十三年 二月	昭和二十三年 三月	昭和二十三年 四月	昭和二十三年 五月	昭和二十三年 六月	昭和二十三年 七月	昭和二十三年 八月	昭和二十三年 九月	昭和二十三年 十月	昭和二十三年 十一月	昭和二十三年 十二月	昭和二十三年 年中	昭和二十四年 一月	昭和二十四年 二月	昭和二十四年 三月
二四九、四〇三	一、四四五、七七九	一七一、一四四	三三二、五八五	二九〇、八四三	三二一、六六六	三〇九、六三六	三九七、七四四	三六五、五三八	四四一、二九六	四九四、九二二	六二二、二四五	六四三、三五六	九九一、五三三	五、二〇三、四七八	七〇九、九一五	八五五、二九〇	一、〇〇〇、五二二
四六、〇五九	三五、一四五	五九、五八〇	六二、六〇〇	六七、三六五	七〇、一四三	七二、九三三	七五、八二三	七九、四五三	八七、二二七	九七、七五四	九七、三〇三	一〇六、三五四	一三三、五五八	八三、九九六	二二五、〇三六	二四四、〇二九	二八七、二八七
五四一	四一、四	二〇、七	三〇、七六	四〇、三三	四〇、四四	四〇、三三	四〇、三三	四〇、八五	五〇、〇六	五〇、〇六	六〇、二九	六〇、〇四	七〇、四三	六二、九九	五〇、七一	六六、五	七二、四
二八三・二	(二六三・八)	一五〇・三	一九六・九	二六六・二	二二二・五	二二二・五	(二四六・六)	二九九・〇	三四八・二	三七九・一							
二七三・二		一四四・九	一八九・九	二八・三	二二四・二	二二七・七	二二七・七	二二七・七	二二七・七	二二七・七	二二七・七						

(備考) 年中の回転率指数(括弧内)は昭和二十一年中を100とした場合の指数(基準値25・二二回)

四、現金通貨の回転速度

一定の生産構造と流通組織の下に於ては現金通貨の回転率と預金通貨の回転率とは比較的相似た推移を示すことが予想され、戦前に於ける両者の変動も大体これを実証する如くであるが、戦時インフレーションを経過して破壊と混乱の裡に戦後一層悪化を見た経済情勢下に果して両者の関連性が維持されているか否かが先づ問題となる。而して現金通貨回転率の算出は支払方程式(フィッシャーの交換方程式を修正したもの)によることが比較的科学的であるが、現在の統計資料の範囲では時間的に見てもなお相当の困難が感ぜられるので、本稿ではとりあえず組合銀行の月中現金受入高と現金通貨平均残高との比率が現金通貨回転率の趨勢に大体に於て一致するとの仮定に立ち、先づ二十一年九月並に二十二年一月

を基準として夫々指数を算定した。尤もこれのみでは絶対値の算定が不可能であること、特にインフレーションの進展下では、金融機関の外に滞留回転する現金が相当の額に上り取引の実勢を充分反映しないこと等の欠陥を有する(過去に於て本行が行つた支払方程式による推算と本稿と同様の方法による推算との間にも可成りの誤差がある)。しかし乍らこの方式によつて算定した結果は二十一年九月以降現金通貨回転率指数の方が預金通貨のそれを大体下廻つてはいるが、可成り相関的な変動を示して共に上昇しており、特に昨年一月から九月に至る九ヶ月間の月別指数は非常に接近していることが分る。又二十一年は通貨措置の關係上基準となり得ないので(現金通貨回転率は預金通貨のそれに比し相対的に高くなつたと認められる)二十二年と二十三年とを比較すると現金通貨回転率は五三%、預金通貨のそれは五一%と略々同一の騰貴率を示している。これによれば両者の相関性は最近に於ても相当程度保たれていることが一応推測されるので、此処では多少の誤差を無視して戦前昭和十一年に於ける預金通貨回転率(V)の現金通貨回転率(V')に対する平均倍率三・九(調査時報第四号一〇五頁掲載【昭和二十三年一月「我が国インフレーションの現段階について」の附表第四】の回転率より算出)を以て第五表に掲げたVを除きこれを仮りにVと看做して第六表に推定回転率として括弧書にて掲記した。しかしこれはあくまでも仮定の数字であることを注意しなければならないのであつて、今後別途の方法によつて改めて算出する必要がある。

第六表 現金通貨回転速度表

昭和二十二年	月中推定 回転率	二十二年一 月基準指数	二十一年九 月基準指数
一月	(〇・四九)	一〇〇・〇	九六・二
二月	(〇・五四)	九八・三	九四・六
三月	(〇・七一)	一一三・三	一一八・六
四月	(〇・八二)	一二六・七	一二一・八
五月	(〇・九一)	一五一・七	一四五・八
六月	(〇・八三)	一三八・三	一三三・〇

昭和二十二年	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	年中	昭和二十三年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	年中	昭和二十四年	一月	二月	三月
(〇・八九)	(〇・九〇)	(〇・九二)	(〇・八八)	(〇・九一)	(一・三九)	(一・四五)	(一・九五)	(〇・七四)	(〇・九六)	(一・一一)	(一・一四)	(一・一一)	(一・一四)	(一・一四)	(一・二四)	(一・三〇)	(一・三〇)	(一・六一)	(一・五五)	(一・九〇)	(一・八八)	(一・四六)	(一・四六)	(一・七一)	(一・八六)
一六六・七	一四八・三	一五五・〇	一七八・三	一六〇・〇	二二一・七	(一一九・三)	一四一・七	一七一・七	二二〇・〇	二二八・三															
一六〇・三	一四二・六	一四九・〇	一七一・五	一五三・九	二二一・一		一三六・二	一六六・七	二二一・五	二二九・六	二二六・〇														

(備考) 1 月中推定回転率は預金通貨月中回転率を固定倍率三・九にして除して算出、従つて指数の動きとは多少の差がある。

2 年中の指数は二十一年中を一〇〇としたものである。(後出註参照)  
 (註) 組合銀行の月中現金受入高は戦後全国的な調査がなく二十一年四月以降東京、大阪の調査があるに過ぎないが、ここ二、三年の短期的趨勢を窺うには或る程度役立つであらう。本稿では東京の調査に依拠して回転率指数を算出したが金融機関相互の受入はこれを除いた。  
 なお月末日現金取納高に関する全国的統計があれば、これを既に出されている過去の回転率に連繫し大体に於て最近のVの絶対値を推定し得るのであるが、これ亦東京の調査のみしか得られない(而も二十一年一月に初まり二十三年七月で終つてゐる)。従つて月末日現金取納高の東京対全国の比率が過去と変化なきことを前提とし、限り東京の調査のみを利用して連繫

最近二ケ年に於ける通貨流通状況

せしめることは危険である。試みに東京の月末日現金取納高の推移によつて過去と連繫した結果は著しく低い回転率を得た。勿論これは過去に於て見られなかつた開取引の発生により銀行の外に滞留回転する通貨が相当多いことを示唆するものであらう。

(註) 二十一年を一〇〇とする年中の回転率指数は次の算式によつた。  
 (二十一年、二十二年、二十三年各年の現金通貨平均残高を夫々  $M_1$ 、 $M_2$ 、 $M_3$  とし、二十一年の東京月末日現金取納高年平均を夫々  $A_1$ 、 $A_2$ 、 $A_3$ 、二十三年の東京月中現金受入高年平均を  $A_3$  とする)

$$\frac{A_2/M_2}{A_1/M_1} \times 100 \quad (\text{二十二年中回転率指数})$$

$$\frac{A_3/M_3}{A_1/M_1} \times 0.0654 \times 100 \quad (\text{二十三年中回転率指数})$$

右式に於て  $0.0654$  なる数値は二十一年九月—二十二年十二月間に於ける各月中現金受入高を現金通貨各月中平均残高にて除して得た商(a)の合計  $\sum a$  と、各月末日現金取納高を同様現金通貨各月中平均残高にて除して得た商(b)の合計  $\sum b$  との比率  $(\frac{\sum b}{\sum a})$  であつて、二十一年四月—二十二年十二月の期間をとるも、又二十二年中を採るも殆ど同一の数値を得る。このことは月中現金受入高に対する月末日現金取納高の割合が平均的に見れば大体  $0.0654$  であることを意味するものと見ても差支ない。なお二十一年九月を基準として(a)及び(b)を夫々指数化し、二十一年十月より二十二年十二月に至る二つの現金通貨回転率指数を求め最小自乗法によれば夫々次の如く著しく近似せる趨勢線方程式を得る。

$$y = 138.87 + 6.17x$$

$$y = 135.51 + 6.05x$$

五、通貨流通総量と物価及び取引量の推移

通貨流通総量と物価並に取引量の月別推移については統計資料の欠欠と不備のため此等相互間の数的關係を厳密に検討することをやめ単にその推移を窺うに止めた。なお月別に見る場合には取引と決済との時間的ズレがあることに注意しなければならない。此処に掲げる指標は通貨残高と回転速度とについては前掲の数字をその儘利用したが、物価と取引量については適当な計数を得られないので已むを得ず現物物価指数(本行調査、主要生産財四十四品目加重平均)全都市消費者物価指数(総理庁統計局調)生産財並に消費財生産指数(国民経済研究協会調)に拠つた。併し乍ら通貨の媒介する面は独り物的生産に限らない許りでなく右の生産指数は鉱工業生産のみの推移を示すに止まり農林水産物の生産は全く除外されているため此の場合の利用価値としては決定的な弱点を有しており、又

取引量は生産高と取引回数との相乗積であるが、取引回数に関する調査がないのでこれを固定的なものと仮定し生産指数を以て便宜取引指数に代用した。更に貨幣的取引総額としては賃金支払額租税移納額等を考慮する必要があるが、ここでは一応これを考慮外とした。次に物価指数として何を採るかについても疑義があるが、公定物価指数を使用することは闇物格の存在を無視し得ない限り理論的に無理があるので生産財、消費財夫々の実効物価指数として前記の統計を用いることとした。

なお問題となるのは現金通貨と預金通貨との流通面がどうなっているかという点であつてインフレーションの進行が生産財或は見方を変えて云えば卸売部門の取引にも現金決済の風潮を促がしたことは議論の余地のない所であるが、何と云つても現金通貨は消費財乃至家計面の媒介を主とするものと思われるので現金通貨流通総量(残高×回転率)と消費財取引総額(取引回数を一定と仮定し便宜消費財実効価格×消費財生産高を以て示す)とを対比し、預金通貨流通総量に対しては生産財取引総額を対比したが便宜上総て指数を用いた。

第七表(一) 現金通貨生産額対比表(昭和二十一年九月基準)

昭和二十二年一月	現金通貨残高(A)	回転率(B)	現金通貨流通総量(A)×(B)	消費者物価指数(C)	(小売物価指数)	消費財生産指数(D)	消費財生産総額(C)×(D)
一月	一五二・六	九六・二	一四六・八	一二九・六	(一一三・一・六)	八一・九	一〇六・一
二月	一六四・四	九四・六	一五五・五	一四四・〇	(一一三・三・〇)	七九・一	一一三・九
三月	一七八・六	一一八・六	二一一・八	一六〇・五	(一二三・九・六)	八八・一	一四一・四
四月	一九一・一	一一一・八	二二二・八	一六〇・八	(一二五・五・七)	七七・一	一二四・〇
五月	二〇三・二	一四五・八	二九六・三	一九一・二	(一二六・二・七)	八六・七	一六五・八
六月	二二二・九	一三三・〇	二八三・二	二二二・一	(一二六・五・一)	八五・三	一八九・五
七月	二二四・九	一六〇・三	三六〇・五	二六一・〇	(一二九・九・五)	八六・二	二二五・〇
八月	二三六・七	一四二・六	三三七・五	二五三・〇	(一二二・二・一)	九八・九	二五〇・二
九月	二四五・〇	一四九・〇	三六五・一	二六二・八	(一二五・五・五)	一一四・一	二九九・九
十月	二五八・九	一七一・五	四四四・〇	二七六・五	(一三四・〇・〇)	一二四・六	三四四・五
十一月	二七六・二	一五三・九	四二五・一	二九二・九	(一三九・六・二)	九一・五	二六八・〇
十二月	三一〇・六	二一三・一	六六一・九	三三〇・四	(一四二・四・〇)	七四・〇	二四四・五
昭和二十三年一月	三四三・四	一三六・二	四六七・七	三三五・五	(一四三・四・八)	七一・五	二三九・九
二月	三四一・四	一六六・七	五六九・一	三五四・〇	(一四五・三・八)	一〇一・四	三五九・三
三月	三四七・八	二一一・五	七三五・六	三六三・〇	(一四七・二・五)	一〇七・六	三九〇・六
四月	三四六・九	二一九・六	七六一・八	三七七・二	(一四七・五・八)	九六・〇	三六二・一
五月	三五二・二	二二六・〇	七九六・〇	三八四・九	(一四九・六・七)	八五・〇	三二七・二
六月	三五六・九	二〇〇・三	七一四・九	四〇二・七	(一五〇・四・八)	八九・五	三六〇・四
七月	三七四・一	二〇六・七	七七三・三	四六二・二	(一六二・八・五)	一二三・五	五七〇・八
八月	三九二・二	二五六・四	一、〇〇五・六	四九二・四	(一七六・三・七)	一二九・六	六三八・二
九月	四〇五・二	二三八・八	九六七・六	四八九・二	(一八七・〇・七)	一四四・一	七〇四・九



第八表(一) 預金通貨生産額対比表(昭和二十一年九月基準)

年 月	預金通貨残高 (A)	同回転率 (B)	預金通貨流通總量 (A)×(B)	現実物価指数	(卸売物価指数)	生産財生産指数	生産財生産總額
昭和二十三年十一月	二九五・四	二四三・三	七一八・七	三九一・一	(七三八・〇)	一三四・一	五二六・〇
昭和二十三年十二月	三三〇・五	三一五・〇	一、〇四一・一	四一二・六	(七四二・三)	一四〇・七	五八三・四
昭和二十四年一月	三五二・四	二〇三・三	七一六・四	四二九・二	(七七〇・三)	一三八・六	五九四・九
二月	三三四・八	二四〇・〇	八〇三・五	四二一・一	(七七六・三)	一七二・一	七二四・七
三月	三三〇・五	二九六・七	九八〇・六	四三二・九	(七七七・九)	一五一・四	六四〇・三
昭和二十二年一月	一四五・九	九六・五	一四〇・八	略	(一二三・三)	九四・二	一五二・二
二月	一五一・九	一〇六・六	一六一・九	略	(一二七・〇)	九〇・六	一五二・六
三月	一五八・六	一三八・九	二二〇・三	略	(一三三・六)	一一一・二	一七六・四
四月	一六七・四	一六〇・六	二六八・八	略	(一五五・五)	一〇五・八	一七〇・〇
五月	一六五・九	一七九・八	二九八・三	略	(一六五・六)	一一七・〇	二一二・三
六月	一六二・九	一六四・一	二六七・三	略	(一七二・二)	一一四・八	二一七・九
七月	一八六・九	一七四・七	三二六・五	略	(二四二・七)	一一八・四	二六五・八
八月	一九〇・一	一七六・八	三三六・一	略	(三二四・一)	一一九・七	三四八・三
九月	二一九・七	一八一・八	三九九・四	略	(三四六・八)	一二四・二	三八二・二
十月	二二四・四	一七三・七	三八九・八	略	(三九〇・三)	一二〇・二	三八五・六
十一月	二三五・六	一七九・三	四二二・四	略	(四二八・五)	一二〇・六	四〇五・二
十二月	二四六・五	二七三・二	六七三・四	略	(四四五・〇)	一四二・二	四八六・五
昭和二十三年一月	三一八・七	一四四・九	四六一・八	略	(四五五・七)	一三四・一	四四八・八
二月	三二九・五	一八九・九	六二五・七	略	(四六二・九)	一四一・七	四九四・〇
三月	三六〇・三	二一八・二	七八六・二	略	(四七二・七)	一五八・三	五七六・一
四月	三七五・二	二二四・二	八四一・二	略	(四七五・二)	一五八・七	五九七・八
五月	三八四・七	二一七・七	八三七・五	略	(四八〇・一)	一六七・三	六〇四・六
六月	四〇五・五	二二二・一	八六四・一	略	(四九八・七)	一六六・四	六一九・二
七月	四二五・〇	二四四・九	一、〇四〇・八	略	(六九九・八)	一七八・九	九四四・九
八月	四六六・〇	二五五・六	一、一九一・一	略	(八四三・〇)	一七五・三	一、〇六三・二
九月	五二二・八	二五五・六	一、三三六・三	略	(九〇七・二)	二〇〇・〇	一、三一〇・六
十月	五二〇・四	三一七・七	一、六五三・三	略	(九五三・七)	二〇一・三	一、四〇〇・八

第八表(一) 預金通貨生産額対比表(昭和二十二年一月基準)

年 月	預金通貨残高 (A)	同回転率 (B)	預金通貨流通總量 (A)×(B)		現実物価指数	(卸売物価指数)	生産財生産指数	生産財生産總額
			(A)	(B)				
昭和二十三年十一月	五六八・八	三〇五・一	一、七三五・四	(一、〇二七・三)			二〇七・六	一、四三九・九
昭和二十三年十二月	七一四・三	三七四・七	二、六七六・五	(一、〇四四・六)			二二二・九	一、五一三・九
昭和二十四年一月	六五八・一	二八八・四	一、八九八・〇	(一、〇六八・三)			二一〇・八	一、五七二・五
二月	六六三・三	三三五・九	二、二二八・〇	(一、〇九三・一)			二二三・三	一、五五九・三
三月	七三九・六	三六五・七	二、七〇四・七	(一、〇九二・九)			二五二・五	一、七四六・八
昭和二十二年一月	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	(一〇〇・〇)			一〇〇・〇	一〇〇・〇
二月	一〇四・一	一一〇・五	一一五・〇	(一〇三・〇)			九六・二	一〇〇・二
三月	一〇八・七	一四四・〇	一五六・五	(一〇八・四)			一一八・一	一一五・九
四月	一一四・七	一六六・五	一九一・〇	(一二六・二)			一二二・四	一一一・七
五月	一一三・六	一八六・四	二一一・八	(一三四・三)			一二四・三	一三九・六
六月	一一一・六	一七〇・二	一八九・九	(一三九・七)			一一一・九	一四二・一
七月	一二八・一	一八一・二	二三二・一	(一九六・九)			一二五・七	一九〇・二
八月	一三〇・二	一八三・二	二三八・五	(二六二・九)			一二七・一	二二八・八
九月	一五〇・六	一八八・五	二八三・九	(二八一・三)			一三一・九	二五一・一
十月	一五三・七	一八〇・一	二七六・八	(三一六・六)			二二七・六	二五二・四
十一月	一六一・五	一八五・九	二〇〇・〇	(三四七・六)			二二八・一	二六四・三
十二月	一六八・八	二八三・二	四七八・〇	(三六〇・九)			一五一・〇	三一九・四
昭和二十三年一月	二一八・三	一五〇・三	三二八・一	(三六九・六)			一四二・四	二九四・九
二月	二二五・七	一九六・九	四四四・四	(三七五・五)			一五〇・五	三二四・六
三月	二四六・九	二二六・二	五五八・五	(三八三・四)			一六八・一	三七八・七
四月	二五七・〇	二二二・五	五九七・五	(三八五・五)			一六八・六	三九三・〇
五月	二六三・六	二二五・七	五九四・九	(三八九・四)			一七七・六	三九七・一
六月	二七七・八	二二〇・九	六一三・七	(四〇四・五)			一七六・七	四〇六・九
七月	二九一・二	二五三・九	七三九・四	(五六七・六)			一九〇・〇	六二〇・九
八月	三一九・三	二六四・九	八四五・八	(六八三・八)			一八六・二	六九八・八
九月	三五八・二	二六四・九	九四八・九	(七三五・九)			二一二・四	八六一・三
十月	三五六・六	三二九・三	一、一七四・三	(七七三・六)			二二二・九	九二一・一
十一月	三八九・七	三一六・二	一、二三二・二	(八三三・三)			二二〇・五	九四五・四

略

最近二ヶ年に於ける通貨流通状況

昭和二十三年十二月	四八九・四	三八八・五	一、八〇一・三	(八四七・四)	一三六・七	九九四・九
昭和二十四年一月	四五〇・九	二九九・〇	一、三四八・二	(八六六・六)	一二三・八	一、〇三二・八
二月	四五四・五	三四八・二	一、五八二・六	(八八六・七)	一三三・一	一、〇二四・五
三月	五〇六・八	三七九・一	一、九二一・三	(八八六・五)	二六八・一	一、一四七・五

右諸表によれば、前記の如く最近特に預金通貨残高指数が現金通貨のそれを上廻っている事実を反映して預金通貨流通総量指数は現金通貨流通総量指数を二倍近く引離していることが分るが、仮りに預金通貨回転率の現金通貨回転率に対する倍率を戦前の平均倍率三・九としても第三表に示す通り現金通貨残高は預金通貨残高の二倍台に低下しているから、預金通貨流通総量の現金通貨流通総量に対する倍率は漸次回復しつつあるものと推定される。

さて現金通貨並に預金通貨流通総量共夫々の物的取引総額を上廻っているが、これは実効価格として選んだ指数が適当でなかつたこと、鉱工業生産指数のみを以て取引総額特に貨幣的取引総額を網羅し得ないこと、或は回転率の算定に誤差があること又は此等の競合によるものと思われる。表面上最も目につくのは生産指数特に消費財生産指数の上昇度が鈍いことで消費財の輸入、食糧生産の増加等を考慮するとこれを取引量の指標に代用することは実情より聊か低く表現される懸念がある。併し乍ら生産財、消費財何れにせよ実効価格の騰貴と生産増加とに対応するだけの通貨量の増加は見られないので通貨回転率の上昇がこれを補つたことは大体明らかであるが、これだけの指標によつては仮りに通貨量の適否の判定が理論的可能性と価値とを持つと認められても直ちに数字的解答を与え得ないことは云うまでもないであらう。

而して僅々二ヶ年の間に公定価格は二回に亘る大幅引上げを見たが、これは開取引の決済に充てられていた通貨を公債取引圏に可成り移動せしめる作用をなしたことが認められるのであつて端的には公定価格と闇価格との較差の縮小となつて表われており、第七表及び第八表に於ても実効物価指数が公定物価指数を下廻るようになつていくことが知られる。特に昨年下半年以降公定価格の大幅な上昇にも拘わらず実効価格の騰勢は鈍化し就中生産財のそれは横這いに近い状態を呈

しているが、これは生産の増加、金融の健全化等と相俟つて漸次闇価格が保合状態となり公定価格による取引の比重が大となりつゝあることを意味し、従つて正常な経済取引の回復の方向を示唆するものである。一般にインフレーションの第三段階では通貨回転率が高くなるとしても依然物価の上昇が見られるのと異り、最近に於ける通貨回転率の戦前水準への上昇には前にも一言述べたように未だ単なる金詰りの打開策と見られる面が尠くないとはいへ漸次経済の安定正常化の方向が反映されて来たものと見られるであらう。尤もかゝる推論は現在では聊か早計に失する懸念もあるのであつて前大戦後の独逸に於ては破局的インフレーションを経て安定期に入るや通貨の回転速度は低下したと云われている。唯我國のインフレーションは独逸の場合とは規模も形態もその収束の過程も異つており又経済体制にも差異が認められるから経済の安定により必ず通貨回転率の低下という現象が招来されるものと一概に云い切れることは出来ないであらう。又逆に通貨の回転率が既に戦前の水準にまで回復しているものとすれば今後更に顕著な上昇を示すことは殆どあり得ないとも考えられるから、現在予測される程度の経済情勢の変化の下では回転率の急激な変動が生ずるかどうか甚だ疑問と云わねばならぬ。

六、戦前との概括的比較

本稿は最近二ヶ年の短期的推移を窺うことを主眼としているから戦前との比較は極めて概括的な瞥見に止めるが、便宜昭和十一年を基準とした最近の指標は次表に示す通りである。即ち第一に現金通貨残高の著増に比し預金通貨残高の増加率は低いが、昨年を以て増加率の較差は若干縮小していることが分る。第二に通貨流通総量の対戦前増加率についても同様のことが言ひ得るのであつて、現金通貨流通総量の増加率は二十三年に於ては二十二年に比し預金通貨流通総量増加率と

の差を縮小し、従つて預金通貨流通総量の現金通貨のそれに対する倍率は十一年中約四・五倍に対し、二十二年中は略々一にまで低下したが、二十三年中には相当回復を示し一・七を超えるに至つている。第三に通貨流通総量は十一年に比し著しく増加していることが分るが、これは結果的に見れば公定価格と工鉱業生産指数との相乗積を若干上廻る数字である。従つて実効価格及び農林水産物生産等を考慮すれば通貨流通総量の増加率は逆に過少なるを思わせるが、取引回数等の算定の結果に俟たねば一概に過少という判断は出来ない。むしろ取引回数について云えば、公式的にはインフレーションによる流通段階の増加が考えられるに

りである。でも、少くとも適法な取引に関する限り統制機関による取引集中の傾向を反映して、取引回数は減少を見たものと推測せられる。なお現金通貨並に預金通貨流通総量のほか純財政資金の対民間支払額の一部及び振替貯金払出額等が取引の決済額として加算されなければならない。此等数字の組合せによつて過去二ヶ年の実相に関する遠観的な判断は可能であるが、資料的方法論的な制約の下に算出された計数であるから、これだけでは我が国経済のバランスを正確に表わしていると云い得ないことは既に度々言及した通りである。

第九表 対戦前比較表

昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	現金通貨残高 (M)	同回転率 (V)	現金通貨流通総量 (MV)	預金通貨残高 (M')	同回転率 (V')	預金通貨流通総量 (M'V')	通貨流通総量 (MV) + (M'V')
一、六〇七	一、六〇七	一、六〇七	一、六〇七	一、四八	二、三、七七	一、八五九	五九・二	一〇八、八六八	一三三、六五一
一九、一六二(八六・六)	一〇、五〇(七)	一〇、五〇(七)	一九、一六二(八六・六)	一、四六、一九(六・四)	三、八六、〇(一、二、四)	三五、一四五(九・二)	四一・一〇(六九)	一、四四五、九七九(一三・三)	二、九〇七、一七〇(二一・九)
二四三、八九六(五〇・五)	一五、九(〇・七)	一五、九(〇・七)	二四三、八九六(五〇・五)	三、八六、〇(一、二、四)	八三、九六(四、七)	六、一九(一、〇五)	五、二〇(四、七)	九、〇四、五四(六八・三)	九、〇四、五四(六八・三)

昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	卸売物価指数	小売物価指数	全国男子労働者平均賃金指数	工鉱業生産総合指数	生産財生産指数	消費財生産指数
四七・八	四七・八	四七・八	四七・八	四八・九	三二・八	〇・三三	〇・三三	〇・二七
一二七・六	一二七・六	一二七・六	一二七・六	一四三・三	八九・五	〇・四六	〇・四〇	〇・四一

(備考) 1 括弧内数字は昭和十一年をとした場合の倍率を示す。  
 2 昭和十一年の現金通貨残高は日銀券平均発行高より辨台預行充当額(月末平均)を控除して日銀券平均流通高と看做しこれに小額紙幣並に補助貨の月末平均(辨台推定流通高を控除)を加えたものである。  
 3 昭和十一年の預金通貨残高は全国銀行諸勘定(在台幣分を控除)の上期末下期末当座預金並に当座貸越残高の平均に〇・七(東京手形交換所調査五大都市同年各週月末平均との比)を乗じて年平均を算出した。  
 4 昭和十一年の現金通貨回転率は本行調査局調、預金通貨回転率は東京手形交換所調に係るものである。二十二年二十三年の回転率は第五表、第六表に掲げる数字である。(V=9)  
 5 現金通貨回転率を前項五の(註)に述べた如く東京の月末日現金収納高に基いて昭和十四年の既出の回転率に連繋せしめるとすれば二十二年中五・四回転、二十三年中八・三回転となるが、これを利用すればM+V'は二十二年中二、二〇一十億円二十三年中七、二二〇十億円となる。

## 七、結 論

以上述べたところにより通貨流通の現況は傾向的には略々明らかになされたわけであつて、通貨面より見た安定化の曙光は預金通貨量並に預金通貨流通総量の相対的增加、現金通貨増加率の減更には月間の銀行券流通高の波動的変動傾向の発現に示されていると云い得るであらうが、他方現金通貨量が今なお預金通貨の二倍を超えている点に不健全な契機を孕んでいることは見逃せない事実である。勿論戦前の両者の関係が早急に回復されることは困難であるし、又激変した我国経済が、戦前の流通経済秩序に復帰し得る構造的基盤を持つてゐるか、どうか問題ではあるが、現在の比率はまだ流通経済の不均衡を露呈しているように思われるのであつて、今後信用取引復活の途はなお残されているものと云えるであらう。

なお今後の回転率は経済安定の方向に即して変動を示すであらうが、その動向は単に過去の趨勢線を延長しただけでは最早求められないのである。経済基調の変化、通貨に対する心理的要因、国際情勢の推移等経済的経済的要因が時間的に錯綜して醸す情勢の中で通貨が如何なる流通状態を示すかは軽々なる予測を許さないと共に重大なる関心を惹く問題である。

更に通貨の流通に関しては賃銀、物価、生産、消費等を含む国民経済全般との関連について内面的に一層掘り下げる必要があると共に、より長期的考察が加えられなければならないが本稿ではこれを一応問題の外に置いた。又資料の不備に影響されて記述は兎も角数学的厳密性を欠く憾があり又意識的、無意識的に数字の脱漏重複を犯していると思われるので今後補正すべき点は多々あるであらう。しかし乍ら経済現象について厳密な数学的関連性を求めることは困難であつて経済理論の分析の場合には兎も角現実の経済現象の把握に当つては蓋然的判断も亦已むを得ない所であらう。(大里)

## 転換期に於ける資金蓄積の分析

昭和24・7・11

## 目 次

- 一、はしがき
- 二、全金融機関に於ける資金蓄積状況
- 三、資金蓄積増加の原因
- 四、転換期に於ける資金蓄積傾向の特質
  - (1) 預金増加率の減退
  - (2) 期限付預金の増大とその不安定要素の残存
  - (3) 大衆預金の増加
  - (4) 預金通貨の増大とその回転速度の停滞
  - 五、むすび

## 一、はしがき

経済安定九原則を具体化した本年度予算は従来の予算の赤字を払拭したに止まらず、更に約一千億円の通貨収縮の要因を含むものとなり、此の予算の実施は単一為替レート設定と相まつて、我が国経済に動からぬ影響を与えることとなつた。かくて財界整理に直面する本年度において資金蓄積が果して従来のインフレーション期のそれと如何に異つた傾向を示すかは注目せられる処であり、事実本年度の貯蓄目標も二千五百億円と昨年度の三千億円に比し五百億円の引下げを見た訳であるが、本年度第一四半期たる四月乃至六月の資金蓄積額は六百四十六億円と予想外の好調を示して居り旁々此処にその実績を検討し、之から転換期に於て資金蓄積に現われた若干の特質を抽出することとする。然し乍ら此処に採用せられた計数は未だ三ヶ月に過ぎず、季節的その他一時的要因によるものもある故、必ずしも長期的傾向の全貌を把握し得ない怨みはあるが、かかる点に付ては